



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

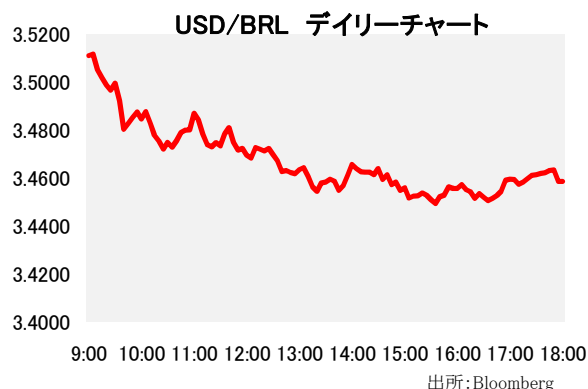
1. マーケット・レート

			8月14日	8月17日	8月18日	8月19日	8月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4820	3.4800	3.4670	3.4920	3.4580	-0.0340
	BRL/JPY	Spot	35.70	35.74	35.88	35.45	35.67	+0.22
	EUR/USD	Spot	1.1110	1.1079	1.1027	1.1119	1.1241	+0.0122
	USD/JPY	Spot	124.30	124.41	124.40	123.80	123.39	-0.41
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.276	14.264	14.236	14.222	14.175	-0.048
	Future	1Year(p.a.)	14.170	14.155	14.153	14.106	14.050	-0.056
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	1.898	2.078	1.999	2.011	1.973	-0.038
		1Year(p.a.)	2.626	2.818	2.789	2.775	2.732	-0.043
株式	Bovespa指数		47,508	47,217	47,451	46,588	46,649	61
CDS	CDS Brazil 5y		304.94	307.00	312.83	322.59	329.90	+7.32
商品	CRB指数		197.969	196.529	196.771	193.753	194.658	+0.90

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

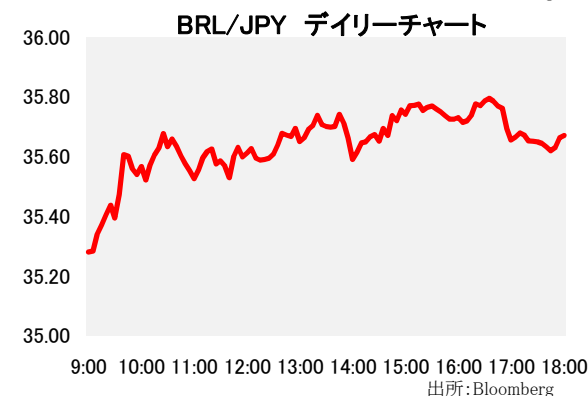
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
失業率	7.0%	7.5%	6.9%
(米)新規失業保険申請件数	271K	277K	273K
(米)失業保険継続受給者数	2265K	2254K	2278K
(米)ブルームバーグ消費者信頼感	--	41.1	40.7
(米)中古住宅販売件数	5.43M	5.59M	5.48M
(米)フィッシャー連銀景況	6.5	8.3	5.7
(米)景気先行指数	0.2%	-0.2%	0.6%



3. 要人コメント

トンビニ伯中銀総裁	インフレ率は2016年初めから6%を下回り、2016年末までに目標の4.5%に到達するだろう。2016年のGDPはマイナス成長にはならないだろう。
-----------	---



4. トピックス

- 中国株が再び反落したことや、オープンと同時に発表された7月失業率が2010年5月以来の高水準となったことを受けて、レアルは前日の引け値からレアル安方向に窓を開けて、本日の安値となる3.5190で寄り付いた。しかし、この水準ではレアル買い意欲が強く、直ぐに前日引けのレベルまで値を戻した。昨日のFOMC議事録で9月の利上げ期待が剥落したことを受けて、為替市場がドル全面安の展開となると、レアルはジリ高の展開となった。原油価格の反発を受けてボベスパ指数が前日比プラス圏まで買い戻されると、レアルは1週間ぶりの高値となる3.4490を現現した。引けにかけては利食いが入りレアルは小反落して3.4590でクローズした。
- 原油価格は9月の米利上げ期待が後退したことを受けて反発した。40ドル割れが目前に迫っていたWTI先物直近限月ものは、一時41ドル台半ばまで反発した。原油の他、商品価格は軒並み上昇している。
- ギリシャのチプラス首相が辞任を表明し、総選挙を9月20日に行うと発表した。財政改革の反対勢力一掃し、政治基盤を図るための動きとしてマーケットは好感しており、ユーロが堅調推移した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。